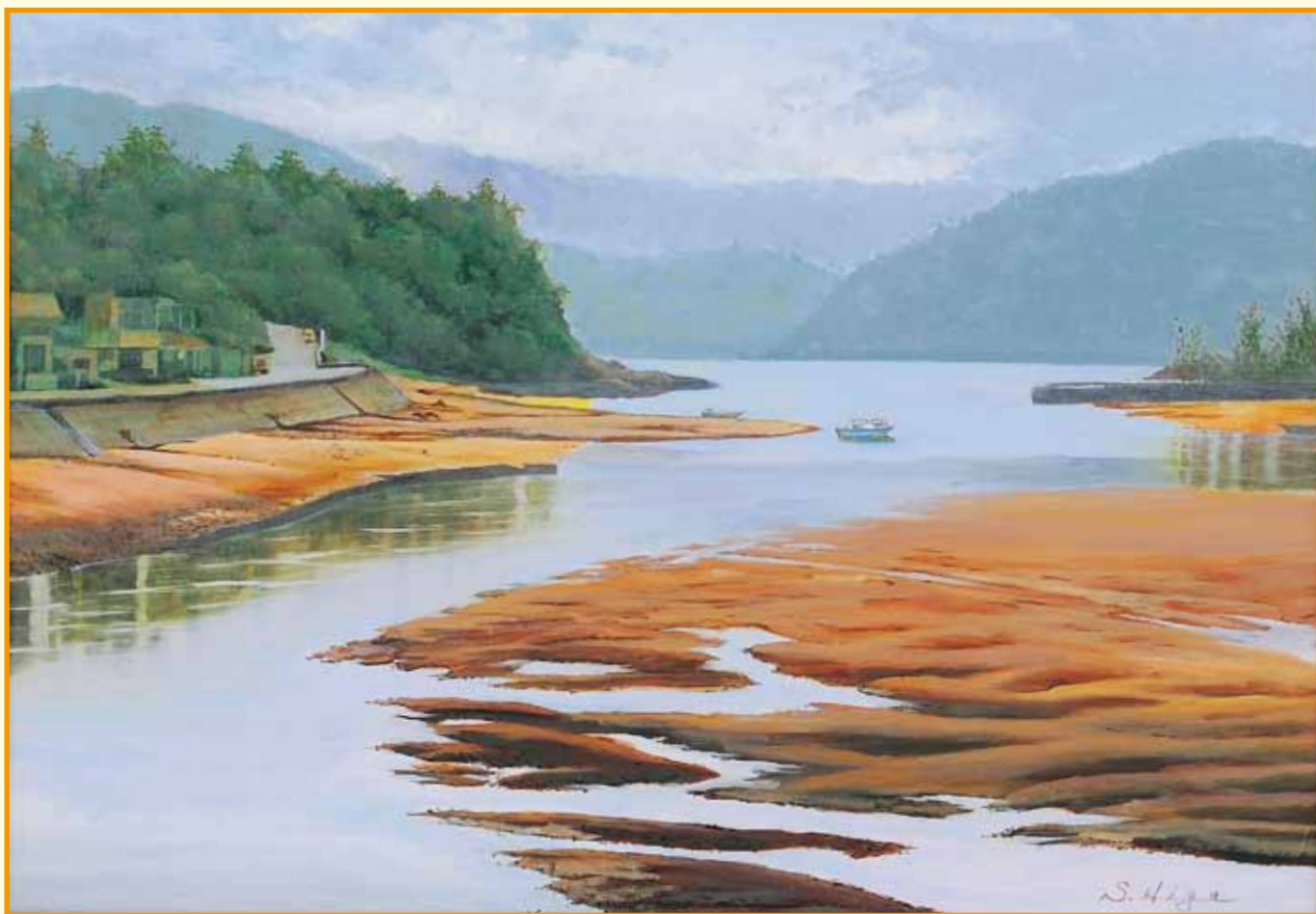


おきなわ



作品名：「慶佐次風景」（平成24年度かりゆし美術展 洋画の部 奨励賞）
作成者：比嘉政榮さん（沖縄市）

目次

- ② 特集「平成24年度事業実績・決算概要報告」
- ⑥ 県共同募金会「事業実績・決算概要報告」
- ⑧ 在介協「実態調査概要報告」
災害時相互応援協定締結に向けた取り組み
- ⑨ シリーズ活動最前線
「ボランティアグループ和みの会」
運営適正化委員会相談実績
- ⑩ かりゆし美術展作品募集
かりゆし長寿大学校特別講座の案内
- ⑫ 「谷茶の丘 雅」職員4名が福島県へ
- ⑬ 「グッジョブセンターおきなわ」が開所
- ⑭ ソウェルクラブおきなわ事業計画
- ⑮ 介護支援専門員再研修・更新研修受講案内
- ⑯ インフォメーション、寄付者芳名 他

「福祉情報おきなわ」の作成経費の一部として、共同募金配分金を充当しております。

特集

共に支え合う地域社会の実現を目指して

～平成24年度事業実績概要報告～

沖縄県社協では、第3次沖縄県社協21プランの着実な執行を目指して各種事業に取り組んだ。本号では、その概要を報告する。

1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

市町村社協活動の強化を通じて地域福祉課題の解決を図るため、地域福祉活動計画の策定を支援するとともに市町村社協への巡回訪問や策定委員会への職員派遣等を行い、策定促進を図った。また、コミュニケーションソーシャルワークを担う人材養成を進めた。

さらに、共同募金配分金



▲ 災害対応マニュアル策定に向けた研修

を活用し、住民の身近な生活圏域における小地域福祉活動の基盤整備を図ることを目的とした「小地域福祉活動活性化モデル助成事業」を創設し、県内2社協に計93万5千円を助成した。

このほか、県市町村社協連絡協議会との連携のもと、県内各地の小地域福祉活動についての実践事例を収集し、資料集を発行するなど情報発信に努めている。

一方、大規模災害への対応力を高めるため、「市町村社協災害対応マニュアル策定支援事業」を実施し、モデル社協として4市町村社協への集中支援を行なったほか、NPO・市民活動団体の組織力アップに向け

2 福祉サービス利用者及び当事者活動の支援

福祉施設・事業所サービスの質の向上を目指して、各種別協議会による職員研修を67件実施し、延べ7,592人が受講した。また、県の委託を受けて18コースの研修を実施し、延べ2,295人が受講した。

本県で開催した全国保育研究大会、九州児童福祉施設職員研究大会及び



▲ 全国・九州地区の大会・研修会の開催

た「NPO活動支援セミナー」を開催した。

さらに、民生委員児童委員活動の強化として県民児協への支援や相談技術向上のための各種研修会を実施した。

九社連老人福祉施設職員研究大会には、県内外から総数3,580人が参加した。

当事者団体やNPO等の活動支援のため、22団体31事業について社会福祉振興基金の運用果実1,243万3千円及び県地域福祉基金補助金839万3千円による助成を決定した。このほか、台風被災施設等への緊急・小口助成として15事業248万7千円を助成した。

福祉事業従事者の研修体系の確立と各施設・事業所及び地域における研修内容の標準化を目指し、県の委託を受けて「沖縄県の人材育成ガイドライン」、「職種別の研修カリキュラム」等の策定を進めている。

一方、福祉人材の養成・確保を図ることを目的とする、福祉人材研修センターの無料職業紹介事業を通じて、205人が採用されたほか、求人相談、求職相談、新規求職登録者数とも増加した。

また、介護福祉士や社会福祉士等の資格取得を目指



▲ 福祉人材の養成・確保に向けた支援

す学生57人に対し修学資金の貸付を行っている。

このほか、介護支援専門員実務研修受講試験では、県内で2,010人が受験し、278名が合格、そのうち275人が実務研修を修了した。

さらに、介護実習・普及センターにおいて介護に関する講座等を実施し、年間計1,347人が受講した。

福祉サービスに関する苦情解決事業では、利用者等からの苦情55件について相談対応・助言等を行ったほか、福祉施設・事業所向けの苦情解決セミナーを開催して各事業所の苦情対応体制の整備を図った。

3 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

低所得世帯等の経済的自立を支援するため、生活福祉資金等の貸付を行なった（左欄参照）。あわせて、貸付金が円滑に償還されるよう、滞納世帯の訪問相談などを進めている。

認知症等により判断力が不十分な人の地域生活を支援する日常生活自立支援事業では、新規契約が83件、解約44件で、現利用者数は516人となった。一方、利用待機者も多いことから基幹的社協の円滑な事業実施を図るため、インターネットを利用した業務支援

○生活福祉資金貸付決定状況

【人員】1,074人 【金額】391,103,702円

○要保護世帯向け不動産担保型

生活資金貸付決定状況

【人員】7人 【金額】54,737,100円

○臨時特例つなぎ資金貸付決定状況

【人員】58人 【金額】5,353,000円



▲高齢者虐待対応力の向上のための研修会

システムの構築を図った。また、高齢者虐待対応への支援として、地域包括支援センター等から寄せられた高齢者虐待対応事例をもとに事例集を発行した。さらに、高齢または障害のある矯正施設退所者への支援を行う地域生活定着支援事業を受託し、県内外の刑務所等の退所者17人について福祉施設入所・通所や生活保護等の福祉サービスにつなげるとともに、これまでの支援対象者22人のフォローアップを継続して進めている。

4 明るい長寿社会づくり

高齢者の明るく活力あふれる長寿社会づくりを目的に開催した沖縄ねりんピックには、テニスや囲碁等のスポーツ・文化20競技に約3,100人が出場し、絵画、彫刻等の美術展



▲沖縄ねりんピックの開催

5 政策提言活動の強化

局内プロジェクトチームにおいて「民生委員・児童委員活動から見た福祉課題について」のアンケートを実施した。今後、調査結果を踏まえて総合企画委員会における課題整理と対応の検討を進めることとしている。

6部門には、前年を大きく上回る270点が出品されるなど、シニアのスポーツ・芸術活動の振興に寄与した。

また、第25回全国健康福祉祭宮城・仙台大会へ県代表選手を78人派遣し、美術作品を12点出展した。

かりゆし長寿大学校では、入学者192人に対して地域文化学科・健康福祉学科・生活環境学科の3学科において体系的な学習の場を提供することにより、生きがいと健康の保持・増進及び地域活動の担い手の養成に努めた。

高齢者の就労機会の確保を目的に実施する高齢者無料職業紹介事業では求人開

沖縄県社会福祉施策・予算対策協議会において各福祉施設・団体の要望をとりまとめ、県へ28項目、市町村へ17項目の要請を行った。このほか、沖縄県社会福祉審議会等31の審議会、委員会へ参画して、行政計画等への提言を行った。



▲福祉施策・予算への提言・要請活動



拓に力を入れ、年間106人の就職を実現した。



▲かりゆし長寿大学校の運営

6 広報・啓発及び情報提供機能の強化

県社会福祉大会及び各種福祉週間行事において県民への社会福祉の啓発を進めたほか、年6回の広報紙発行、ホームページによる情報発信に努めた。

県総合福祉センター・社



▲福祉功労者への顕彰(県社会福祉大会)

7 経営体制・財政基盤の強化

会福祉ライブラリーでは、蔵書・資料の総冊数1万点余りをそろえ、年間959件の福祉図書を出した。

会員の拡充を図り、第1種5種会員160件の新規加入を実現した。

また、租税特別措置法等に基づき寄附金の税額控除対象法人として県知事の証明を受け、寄附者に対する還元を拡大を図った。
チャリティー事業を実施し、社会福祉活動



▲チャリティー事業の開催(第39回芸能のタベ公演)

資金296万円余りを造成した。

県総合福祉センターの指定管理者として同センターの利便性の向上に努め、年間5,850件、計23万5千人余りの利用があった。

8 災害等への対応



▲九州北部豪雨災害への対応(熊本市)

平成24年7月の九州北部豪雨災害においては九州社会福祉協議会連合会と連携して支援体制を組み、本県は熊本県内の災害ボランティアセンターへ8人(県内2市町社協含む)を派遣して延べ15日にわたる現地支援を行った。

平成24年9月の台風16号及び17号に際しては「県社会福祉協議会本部」を設置して被災地域の社協へ職員を派遣し、現地社協職員とともに被災状況の把握と被災世帯の支援方策の検討・助言を行った。

詳細の実績報告は本会ホームページにて公開しています。



平成24年度 沖縄県社会福祉協議会決算報告

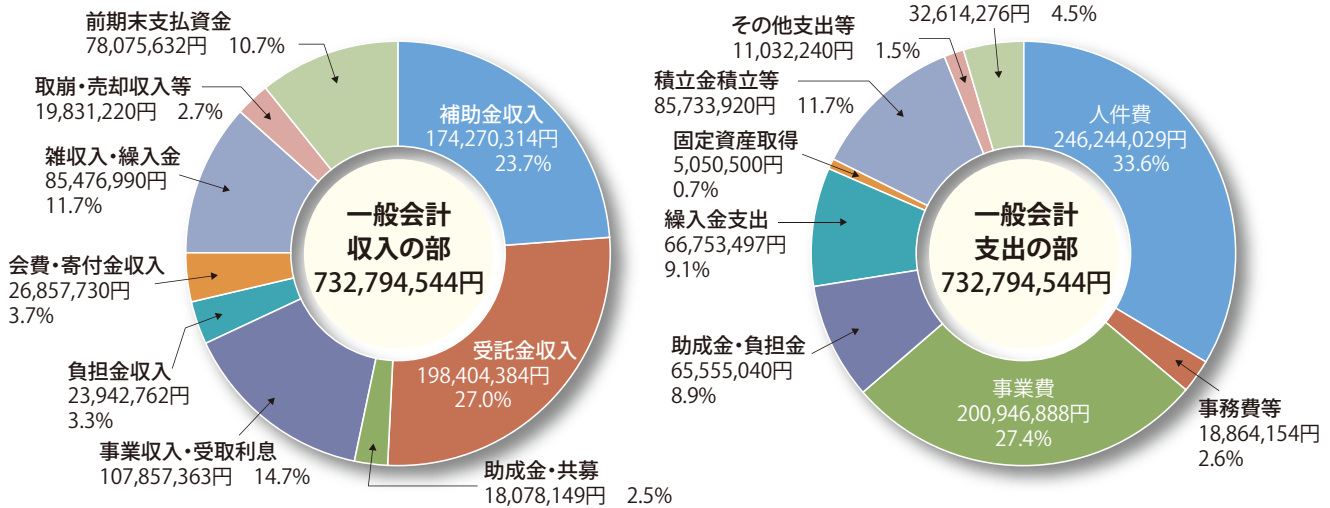
平成24年度の各会計の決算総括は、収入総額が4,873,154千円、支出総額が1,692,438千円、収支の差額(当期末支払資金)は3,180,716千円となっている。収支差額の内訳は、一般会計が32,614千円、収益会計が25,476千円、福祉資金貸付会計等が3,122,625千円となり、福祉資金貸付会計等が約98%を占めているが、その大部分が生活困窮者への貸付金の原資である。

I 一般会計 収支の状況

単位:円

資金収支計算書				事業活動収支計算書				貸借対照表			
支 出		収 入		支 出		収 入		借 方		貸 方	
人件費	246,244,029	補助金収入	174,270,314	人件費	246,244,029	補助金収入	174,270,314	流動資産	65,792,149	流動負債	43,465,873
事務費等	18,864,154	受託金収入	198,404,384	事務費等	16,774,554	受託金収入	198,404,384	固定資産	2,030,532,213	固定負債	264,878,378
事業費	200,946,888	助成金・共募	18,078,149	事業費	200,946,888	助成金・共募	18,078,149			基本金	1,000,000
助成金・負担金	65,555,040	事業収入・受取利息	107,857,363	助成金・負担金	65,555,040	事業収入・受取利息	107,857,363			基金	1,494,634,213
繰入金支出	66,753,497	負担金収入	23,942,762	基金・減費・引当	35,823,938	負担金収入	23,942,762			元入金	0
固定資産取得	5,050,500	会費・寄付金収入	26,857,730	繰入金支出	66,753,497	会費・寄付金収入	26,857,730			国庫補助等積立	5,222,692
積立金積立等	85,733,920	雑収入・繰入金	85,476,990	雑損失	0	雑収入・繰入金	85,476,990			その他の積立金	270,016,483
その他支出等	11,032,240	取崩・売却収入等	19,831,220	国庫積立額	5,050,500	取崩・売却収入	19,314,043			次期繰越差額	17,106,723
当期資金残高	32,614,276	前期末支払資金	78,075,632	積立金積立	72,768,000	引当金戻入	11,886,010				
				次期繰越差額	17,106,723	前期繰越差額	60,935,424				
計	732,794,544	計	732,794,544	計	727,023,169	計	727,023,169	計	2,096,324,362	計	2,096,324,362

《一般会計》

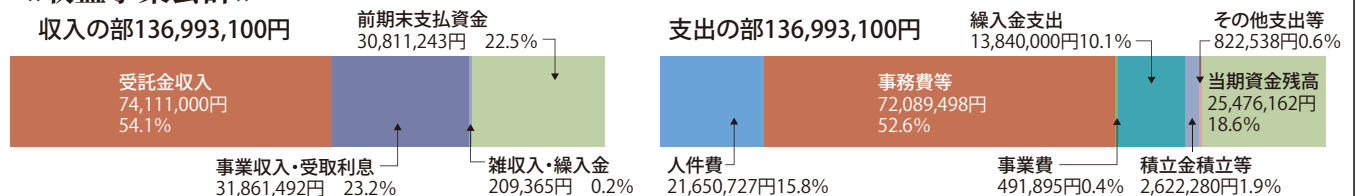


II 収益事業会計 収支の状況

単位:円

資金収支計算書				事業活動収支計算書				貸借対照表			
支 出		収 入		支 出		収 入		借 方		貸 方	
人件費	21,650,727	補助金収入	0	人件費	21,650,727	補助金収入	0	流動資産	27,440,510	流動負債	2,353,348
事務費等	72,089,498	受託金収入	74,111,000	事務費等	71,917,138	受託金収入	74,111,000	固定資産	161,015,695	固定負債	3,789,818
事業費	491,895	助成金・共募	0	事業費	491,895	助成金・共募	0			基本金	0
助成金・負担金	0	事業収入・受取利息	31,861,492	助成金・負担金	0	事業収入・受取利息	31,861,492			基金	0
繰入金支出	13,840,000	負担金収入	0	基金・減費・引当	5,469,823	負担金収入	0			元入金	40,765,033
固定資産取得	0	会費・寄付金収入	0	繰入金支出	13,840,000	会費・寄付金収入	0			国庫補助等積立	0
積立金積立等	2,622,280	雑収入・繰入金	209,365	雑損失	274,311,175	雑収入・繰入金	209,365			その他の積立金	50,079,217
その他支出等	822,538	取崩・売却収入等	0	国庫積立額		取崩・売却収入	274,181,957			次期繰越差額	91,468,789
当期資金残高	25,476,162	前期末支払資金	30,811,243	積立金積立	2,395,000	引当金戻入	668,790				
				次期繰越差額	91,468,789	前期繰越差額	100,511,943				
計	136,993,100	計	136,993,100	計	481,544,547	計	481,544,547	計	188,456,205	計	188,456,205

《収益事業会計》

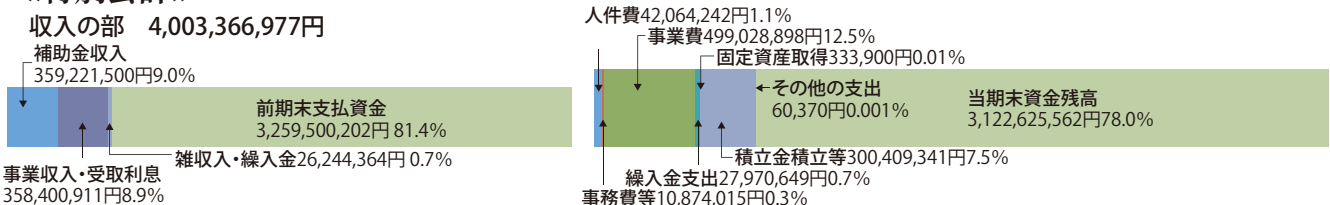


III 特別会計(生活福祉資金・要保護世帯向け長期生活支援資金・生活福祉資金貸付事務費・臨時特例つなぎ資金・介護福祉士等修学資金) 収支の状況

単位:円

資金収支計算書				事業活動収支計算書				貸借対照表			
支 出		収 入		支 出		収 入		借 方		貸 方	
人件費	42,064,242	補助金収入	359,221,500	人件費	42,064,242	補助金収入	359,221,500	流動資産	3,130,153,754	流動負債	16,163,758
事務費等	10,874,015	受託金収入	0	事務費等	10,874,015	受託金収入	0	固定資産	3,394,423,585	固定負債	54,361,000
事業費	499,028,898	助成金・共募	0	事業費	78,785,417	助成金・共募	0			基本金	0
助成金・負担金	0	事業収入・受取利息	358,400,911	助成金・負担金	0	事業収入・受取利息	29,704,538			基金	18,807,057
繰入金支出	27,970,649	負担金収入	0	基金・減費・引当	54,068,364	負担金収入	0			元入金	0
固定資産取得	333,900	会費・寄付金収入	0	繰入金支出	27,970,649	会費・寄付金収入	0			国庫補助等積立	5,873,956,501
積立金積立等	300,409,341	雑収入・繰入金	26,244,364	雑損失	370	雑収入・繰入金	26,244,364			その他の積立金	350,477,502
その他支出等	60,370	取崩・売却収入等	0	国庫積立額	333,900	取崩・売却収入	1,015,593			次期繰越差額	210,811,521
当期資金残高	3,122,625,562	前期末支払資金	3,259,500,202	積立金積立	410,111	引当金戻入	1,573,000				
				次期繰越差額	210,811,521	前期繰越差額	7,559,594				
計	4,003,366,977	計	4,003,366,977	計	425,318,589	計	425,318,589	計	6,524,577,339	計	6,524,577,339

《特別会計》



※各会計の決算書については、本会ホームページまたは総務企画部窓口でも閲覧可能です。



沖縄県共同募金会 事業実績・決算報告

本会では5月24日の第1回理事会及び評議員会において、平成24年度事業実績報告及び決算報告を議決した。ここではその概要を掲載し、詳細は本会及びホームページで公開する。

①共同募金総額

(単位:円)

区 分	目 標 額	実 績 額	達 成 率
一般募金	220,421,000	185,767,548	84.3%
事務局受付・その他	0	1,893,977	—
合 計	220,421,000	187,661,525	85.1%

②共同募金配分内訳

(単位:円)

配 分 区 分	配 分 計 画	配 分 額	達 成 率
市町村社協配分	135,421,000	107,787,548	57.4%
福祉施設団体配分	30,000,000	22,804,977	12.2%
災害等準備金	8,970,000	7,627,000	4.1%
支会分会交付金	12,000,000	12,000,000	6.4%
次年度運動積立金	16,000,000	16,000,000	8.5%
本部経理区分繰入	18,030,000	21,442,000	11.4%
合 計	220,421,000	187,661,525	100.0%

④地域歳末たすけあい(市町村共同募金委員会の取扱い)

ア.義援金受付

(単位:円)

区 分	件 数	金 額
各市町村受付	41	58,380,910
前年度繰越金	—	35,392,615
合 計	41	93,773,525

イ.義援金配分

(単位:円)

区 分	事 業 数	金 額
地域歳末配分	194	59,160,489
次年度繰越金	—	34,613,036
合 計	194	93,773,525

平成24年度 決算報告

(単位:千円)

資金収支計算書			
借 方		貸 方	
経常支出	315,779	経常収入	319,975
施設整備等支出	0	施設整備等収入	0
財務支出	1,929	財務収入	4,307
予備費	0	前期末支払資金残高	78,267
当期末支払資金残高	84,841		
計	402,549	計	402,549

貸借対照表			
借 方		貸 方	
流動資産	218,576	流動負債	161,740
固定資産	86,262	固定負債	21,109
		基本金	3,000
		その他の積立金	58,153
		次期繰越活動収支差額	60,836
計	304,838	計	304,838

※社会福祉法人会計基準に基づく

平成10年から13年間続いた、募金実績額の右肩下がりに歯止めをかけた23年度運動を受け、24年度は2億2,042万1千円の目標を立て、共同募金運動の正念場の年と位置付けて取組んできたが、目標達成が20市町村で、前年度より21市町村で増額となったものの、総額では300万円の減額となった。歳末たすけあい運動は、地域歳末が6,412万9千円、県共募が900万円の目標を掲げて運動を展開し、地域歳末は前年度より19市町村が実績増となったものの300万円の減で達成率91%、県共募が30万円の増ではあったが、達成率66%と、ここ数年低調が続いている。

③歳末たすけあい(県共募の取扱い)

ア.義援金受付

(単位:円)

区 分	件 数	金 額
県共募・その他受付	247	5,946,035
前年度繰越金入	—	2,934,967
合 計	247	8,881,002

イ.義援金配分

(単位:円)

区 分	団 体 数	金 額
小規模離島村	9	1,110,000
作業所等団体	64	5,412,000
次年度繰越金	—	2,359,002
合 計	73	8,881,002

ウ.物品受付と配分

(単位:円)

施 設 種 別	件数	ケーキ	ゼンザイ	ジュース
肢体不自由児	2	25		
児童養護	6	44		
児童デイサービス	34	92		
重症心身障害児	2	18		
知的障害児・者	6	41		
障害者支援	9	75		
児童自立支援	1	3		
児童一時保護所	1	2		
婦人・母子関係	4	43		
障害福祉サービス	82	217		
市町村社協・中部	—		400	60
合 計	147	560	400	ケース/60



▲チャリティー芸能公演

豊見城市は高齢化率¹³9%（平成24年10月1日現在）で比較的若い市といわれていますが、高齢化率は徐々に上昇し、1人あたりの占める医療費も高いことが問題となっています。その背景には生活習慣病罹患者の増加があり、これが医

中央共同募金会では、従来の募金期間を3ヶ月延長し、「いつでも、どこでも、だれからでも」共同募金に寄附ができる環境を作るためのモデル事業を展開している。本県では豊見城市共同募金委員会が市社協と協働で「健康復活プロジェクト」事業に着手しており、本号ではその取組みを紹介する。

新たな募金手法（ランドレージング）の開発に向けた改革モデル事業

療費や要介護者の増加につながっているほか、近年では糖尿病性による人工透析患者も増加しているそうです。また、男性の2人に1人、女性の5人に1人はメタボリックシンドローム該当者及びその予備軍との統計もあり、このままでは豊見城市の長寿も危ぶまれ、健康長寿を目指すことが課題になってきています。

このことから、市の健康問題に市社協としても取り組む必要があるのではとの思いと、市福祉センター内にあるリハビリ室のリハビリ器具等の整備を考えていた時期とが重なり、県共同募金会へ相談し、二つ返事でモデル事業に取り組むこ



▲シルバー人材主催：新春もちつき大会

とになりました。（2年間のモデル指定で初年度目標額は100万円）。

準備期間が短かったことや1〜3月の間に実施との条件があり、チャリティー芸能公演開催を中心に活動を行いました。その結果、130万余りの実績を上げることができました。

ただ、目標額を上回りましたが、寄付者層拡大の課題が残る、まだまだ努力が必要だと感じました。今後は主体的かつ長期的な寄付者層の拡大につなげるよう

「地域福祉活動支援のお知らせ」

平成26年度事業 公募助成の案内

- **募集対象** 地域で福祉活動を実施している住民団体やボランティアグループの資金助成を目的とし、自主性・非営利・公開を原則
- **助成限度額** 1団体、1件30万円
- **募集期間** 7月1日〜10月31日（土日・祝祭日は除く）
- **募集方法** 所定の応募用紙に必要事項等を記入の上、鏡文書を付けて沖縄県共同募金会へ提出（郵送でも可）
- **問い合わせ先** 沖縄県共同募金会事務局
電話 098-882-4353
ホームページでも紹介しております（応募様式添付）
<http://www.okishakyo.or.jp/html/kyoubo/>

な取組みも検討しなければいけないと思います。

例えば、「健康復活プロジェクト」に共感する企業等の協力による寄付金付商品の販売や、若者の募金に対する意識拡大の取組みとして、成人式実行委員会結成時に協力を呼びかける等「新成人」二十歳の募金」が定着するような仕組みづくりを行うことです。実際に、今年の成人式実行委員会からも「ぜひ続けてほしい」との声があり、今後も実績とともに「やって良かった」の声につながる事業ができればいいなと思います。

主査 仲尾次りか

「東日本大震災」義援金受付を平成26年3月31日迄延長！

銀行名	支店名	種目	口座番号
沖縄銀行	石嶺支店	普通	1412281
琉球銀行	石嶺支店	普通	335408
沖縄海邦銀行	汀良支店	普通	0187945
沖縄県農業協同組合	首里石嶺支店	普通	0021623
コザ信用金庫	安里支店	普通	0143843

※口座名義（福）沖縄県共同募金会 ※各銀行・農協 同一名義
※振込手数料は同一銀行内に限り窓口での免除
※税制上の優遇処置（所得税・法人税・個人住民税）の適用対象（金融機関の払込金受領書（ATM含）にて税務署対応可）

「地域連携・ネットワークづくり等実態調査」

概要報告

県地域包括・在宅介護支援センター協議会

沖縄県社協・「地域包括・在宅介護支援センター協議会」では、西尾敦史氏（調査時 沖縄大学教授）の協力のもと、県内の地域包括支援センター、在宅介護支援センターを対象に、「地域連携・ネットワークづくり等実態調査」を実施し、報告書をまとめた。（回収率52.7%）。



連携・ネットワークの目的「認知症へ対応」最多

連携・ネットワークの目的として、「認知症への対応」（79.6%）、「介護保険サービス情報の提供・ニーズ発見」（79.6%）、「虐待防止・対策」（77.6%）等が多く、「地域のケアマネジャーへの支援」（56.5%）は全国調査が92.3%で最多であったのに対してかなり低い。

また、連携の契機となったこととして、「個人ニーズ（課題を抱えた方）に対応するため」（44.7%）の割合が最も多く、次に「地域ニーズ（地域課題）に対応するため」（31.1%）と、ニーズ解決の具体的な取り組みとして連携・ネットワークづくりが取り組まれていることがわかった。

連携の構成員としては、「行政（福祉）」（78.8%）が最も多く、次に「民生委員・児童委員」（55.4%）、「社協」（51.4%）、「介護支援専門員」（50.8%）、「自治会・町内会」（37.8%）等。また、

「NPO・ボランティア団体」（全国調査では20%以上）の割合が、4.3%と極めて低かった。

「地域ケア会議」包括と在介で参加割合に違い

「地域ケア会議」は、7割以上の地域で設置され、センターが主宰、または参加している。

構成メンバーとして、「市町村行政」（73.0%）、「介護保険サービス事業所・施設」（67.6%）、「民生委員・児童委員」（62.2%）、「市町村社協」（62.2%）、「病院・診療所」（51.4%）等が多くなっている。また、地域包括支援センター主宰の会議へは「介護保険サービス事業所」、「市町村行政」、「病院・診療所」の参加割合が高く、在宅介護支援センター主宰の会議へは「自治会」の参加割合が高くなっているのも特徴である。

包括「人材確保と養成」 在介「孤立・見守り支援」が課題

地域包括支援センターは、行政直営のセンターが多い（全国20%に対し、本県は87%）ということもあり、センター専門職の人材確保と養成に対する課題認識が高い。また、在宅介護支援センターでは、孤立や見守り支援など、より具体的な地域課題が挙がっている。

地域包括・在宅介護支援センター協議会では、調査結果をもとに平成25年度は事例研究を進めていく。なお、詳しい調査結果については本会ホームページにて掲載している。

災害時への備え

県内社会福祉協議会
災害時相互応援協定の
締結に向けて

東日本大震災や昨年発生した九州北部豪雨災害等の経験を踏まえ、本県においても災害が発生した際に被災地の社協が初動対応として被災者や地域住民への早期の支援体制を整えることが課題となっている。

そこで、沖縄県社協では社協のネットワークを活かして、被災地社協への支援の迅速化とその体制整備を旨とし、災害時における県社協・地区社協連絡協議会・市町村社協の相互応援協定の締結を図ることとした。

この協定では、災害発生時の被災地社協への応援に至るまでのプロセスについて、三者間の役割を明示している。県社協は、被災地社協からの応援要請に基づき、被災地の情報収集を踏まえ、地区社協連絡協議会との連携のもと、市町村社協へ応援要請を行うこととしている。また、市町村社協は、災

害救援活動に必要な職員派遣や資機材の提供等を行うとした。

こうした支援を迅速に進めていくために、「連絡窓口の設置」、「応援職員の指揮」、「経費の負担」、「災害ボランティアセンター応援担当職員の配置」、「平常時の任務」等が盛り込まれている。

今後、県社協では協定締結を契機に「県社協災害救援マニュアル」にもとづく支援体制の強化を図ると同時に、「市町村社協災害対応マニュアル」の整備促進、災害ボランティアセンター設置・運営訓練や応援担当職員養成研修会を開催するなど、災害時に社協機能が発揮できるよう市町村社協の支援に取り組んでいく予定。



▲災害対応マニュアル策定に向けた役職員研修会（北中城村社協）

「住民同士をつなごう」
ボランティアグループ
和みの会（糸満市）

糸満市南端部に位置する喜屋武地区では、地域住民によって組織された「ボランティアグループ和みの会」が活動している。和みの会が発足したのは昨年12月のこと。かねてより高齢者への傾聴ボランティア等で活動していた有志の呼び掛けに地域の女性たち25名が集まった。

喜屋武地区は戦前から住民同士の結びつきの強い地域特性があったが、最近では人口の減少や高齢者の増加がみられ、地域の中で認知症高齢者やその家族が孤立化する不安があった。そこで、住民に対し認知症に対する理解を深めてもらい、地域の中での見守り態勢を築いていこうと、和みの会の活動がスタートした。

「まずは自分のため。家族のため。そして、地域のためにみんなの手をつなごう」と呼びかけた。とメンバーの一人、亀甲八重子さんは話す。活動では決して強制せず、メンバーの自主性を重んじた方針を貫いている。月1回の定例会では自らの介護経験をも

とに、介護中のメンバーに助言すること。

また、同じくメンバーの仲西ミヨさんが「協力を求めたら、みんな協力してくれる。そこが喜屋武の良いところ。」と話すところ、活動の輪は徐々に広がりをみせている。これまで、子ども会との交流会で寸劇を交えて認知症高齢者への対応を伝えたり、見守り態勢づくりの手始めとして福祉マップの作成に取り組んできた。作成にあたっては、地区を5つの支部に区割りし、区域内に住むメンバーが地域の世帯状況について情報収集を行った。これにより、地域で支援を必要とする方がどこに住んでいるかを把握できたという。今後は、集めた情報をもとに自宅訪問や見守り活動を進める予定である。

和みの会の活動は、ご近所さん同士の強みを生かした支え合いの形を提示してくれている。



▲和みの会では、毎月第1火曜日に定例会を開き、話し合っている。

求められる苦情への適切な対応

福祉サービスに

関する苦情解決事業

～平成24年度実績概要から～

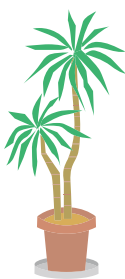
沖縄県福祉サービス運営適正化委員会では、公正・中立な第三者機関として、利用者と提供事業所で解決が困難な福祉サービスに関する苦情の対応を行っている。平成24年度に委員会に寄せられた苦情受付数、内訳は左表のとおり。

	老人	障害	児童	その他	合計
サービス内容（職員の接遇）	4	9	5	1	19
サービス内容（サービスの質、量）	1	0	3	0	4
利用料	0	0	0	0	0
説明・情報提供	3	4	0	1	8
被害・損害（介護事故、不正請求等）	6	3	0	0	9
権利侵害（虐待（疑い）、プライバシーの侵害等）	3	5	3	0	11
その他	0	4	0	0	4
合計	17	25	11	2	55

苦情受付数では、障害者関係分野の苦情件数が最も多く、全体の約半数近くを占めている。また、苦情内容の特徴としては「職員の接遇」に関する苦情が19件と最も多く、あいさつをしない、言葉遣いが荒いなど、日常の対応に起因するものが多く見られる。また、委員会に寄せられる苦情の多くが事業者段階で対応できる案件と思われるが、事業者が苦情を申し出ても対応までに時間がかかるなどによって、相談者の不満が増幅し、より大きな苦情へと発展していることも特徴である。

近年では、虐待の疑いやプライバシーの侵害といった権利侵害に関する深刻な案件も増えてきており、委員会では行政との連携を密にしながら対応を進めている。

福祉サービス利用者の多くは高齢者や障害者など、弱い立場になりやすく、こうした方々の権利を擁護し、「個人の尊厳の保持」や「自立生活支援」を実現していくためにも、事業者段階での苦情解決体制の整備・促進は欠かせない。各福祉サービス提供事業者は、日々のサービス現場において、利用者等からの苦情や要望に耳を傾け、適切な対応によって、信頼性の確保とサービスの質の向上につなげていく姿勢が求められる。



第五回沖縄ねんりんピック かりゆし美術展開催

作品募集

シニアの創作活動を応援します！

高齢者の創作による美術作品を展示し、芸術文化活動における参加機会を促すとともに、趣味活動や創作意欲を高め、生きがいを持ち、明るく活力ある長寿社会づくりに寄与することを目的に「第五回沖縄ねんりんピックかりゆし美術展」を平成26年1月8日(水)～13日(月)の6日間、沖縄県立博物館・美術館企画ギャラリーにおいて、開催します。優秀作品については、来

年栃木県で開催される「第27回全国健康福祉祭とちぎ大会(ねんりんピック栃木2014美術展)」に沖縄県代表作品として出品します。募集期間は平成25年7月1日(月)から10月31日(木)までの4ヶ月間、多くの皆様の御応募をお待ちしております。募集に関するお問い合わせは、いきいき長寿センターまで。

電話 887-1344

◆◆作品募集期間◆◆

7月1日(月)～10月31日(木)
部門：日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真
※募集要項、申込書については、
本会ホームページからダウンロードできます。
<http://www.okishakyo.or.jp/ikiiki/>

◆◆美術展開催期間◆◆

平成26年1月8日(水)～13日(月)
開催場所：沖縄県立博物館・美術館
企画ギャラリー1・2
入 場 料：無料



沖縄県知事賞 第4回受賞作品 洋画部門：「廃屋のシーサー」

かりゆし長寿大学校特別公開講座一覧(予定)

	開設日	テーマ	講 師
第1回	6/25 (火)	『生涯現役』	沖縄県かりゆし長寿大学校 学長 新垣雄久
第2回	7/25 (木)	『沖縄の冠婚葬祭』	沖縄県文化財審議委員 崎原 恒新
第3回	8/22 (木)	『郷土の歴史①』	沖縄県立芸術大学 名誉教授 井上 秀雄
第4回	9/26 (木)	『郷土の歴史②』	沖縄県立芸術大学 名誉教授 井上 秀雄
第5回	10/31 (木)	『認知症サポーター養成講座』	グループホームふれあい 仲里 宏淳
第6回	12/24 (火)	『くらしと法律』	沖縄弁護士会
第7回	1/21 (火)	『こころの健康管理』	沖縄県臨床心理士会
第8回	2/13 (木)	『ふるさと心を育てる 沖縄の文化力』	公立大学法人名城大学 理事長 比嘉佑典

【申込・問い合わせ】

沖縄県社会福祉協議会・いきいき長寿センター
電話098-887-1344 FAX098-887-1349
メールアドレス: ikikichouju@okishakyo.or.jp
ホームページ: <http://www.okishakyo.or.jp/ikiiki/>



沖縄県社協・いきいき長寿センターでは、高齢者の生きがいと健康づくりと社会参加を促進するため「沖縄県かりゆし長寿大学校特別公開講座」を左記のとおり開催する。
多くの高齢者に学んでいただけるよう大学の学生以外の方も聴講可能です。
申込・お問い合わせはいきいき長寿センターまで。



▲昨年度の公開講座の様子

かりゆし長寿大学校

特別公開講座開催の案内
60歳以上の方どなたでも聴講可能要申込

応募資格：概ね60歳以上の方

※変更等がある場合もございますので、申込みの際には、事前に電話連絡くださいますようお願いいたします。



豊かで活力ある高齢社会を目指して 沖縄県高齢者無料職業紹介所

県社協・いきいき長寿センター内に設置される「沖縄県高齢者無料職業紹介所」は、高齢者の方々が長年培った知識と経験技能を活かした仕事を紹介することにより、高齢者の生活の安定と健康や生きがいづくりに寄与し、豊かで活力ある高齢社会を目指す相談機関です。

高齢者（概ね60歳以上）の方でお仕事をお探しの方はご相談ください。

また、高齢者の雇用をお考えの事業所のご相談も受け付けています。

【開所日】毎週 月～金曜日（祝祭日は休み）

【相談時間】午前9時～午後5時（正午～午後1時を除く）

【費用】無料

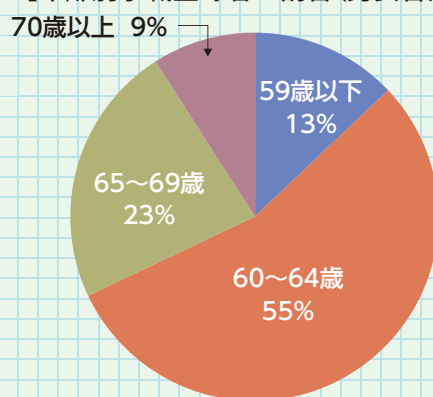
【場所】県総合福祉センター西棟3階

【電話】098-887-0148

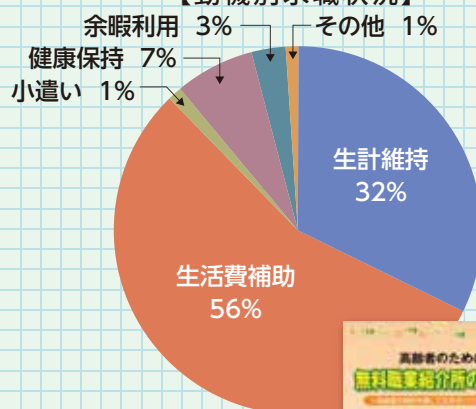
◎平成24年度実績

	平成24年度	対前年度比
求人数	267	+35人
求職者数(A)	343	-31人
紹介者数	219	+4件
相談件数合計	1,083	+127件
就職者数(B)	106	+6人
就職率(B/A)	30.90%	+4.2ポイント

【年齢別求職登録者の割合（男女合計）】



【動機別求職状況】



リーフレットも準備しております。
さらに詳しくはホームページ
からご覧になれます。



<http://www.okishakyo.or.jp/ikilki/>

社会福祉振興基金助成事業

「地域福祉活動モデル事業助成」募集

～平成26・27年度実施事業～

県社協では、「地域福祉活動モデル事業助成」を昨年度より実施し、平成25・26年度事業助成については、8団体の応募に対し、3団体の事業について助成決定をした。

引き続き平成26・27年度のモデル事業の助成申請団体を募集する。

【モデル事業助成の対象】

- ① 既存の事業や公の制度では対応の難しい、地域のニーズに応える先駆的・開拓的な取り組みで、他のモデルとなる事業。
- ② 地域の活性化や課題解決に向けた取り組みで、一定の成果が期待できる事業。
- ③ 本会の助成期間終了後も継続して実施することができる事業。

【対象とならない事業】

- ① 公的補助事業
- ② 公費委託事業
- ③ 主財源を他の資金制度で充当する事業

【助成対象団体】

- ・ 社会福祉法人
- ・ 一般社団法人
- ・ 一般財団法人
- ・ 公益社団法人
- ・ 公益財団法人
- ・ 特例民法法人
- ・ 特定非営利活動法人
- ・ 任意団体（ボランティアグループを含む）
- ・ 市町村社会福祉協議会

【助成の概要】

- ☆ 助成期間（2年間）
：平成26・27年度
- ☆ 助成額（2年間）
：助成対象経費の80%以内で、上限100万円

詳細はホームページ及び電話にてお問い合わせください。
沖縄県社協・いきいき長寿センター
Tel 098(887)1344
<http://www.okishakyo.or.jp/ikilki/>

全国経営協 「介護職員応援事業」 「谷茶の丘・雅」の 職員4名が福島県 南相馬市へ

県社会福祉法人経営者協議会では、県老人福祉施設協議会とともに被災地への職員派遣の募集を行い、福島県南相馬市の（福）仲生福祉会へ沖縄県内から福祉施設職員4名を派遣した。これは、東日本大震災に

日常生活自立支援事業では、認知症や精神障害等で判断能力が不十分な方の福祉サービス利用援助や金銭管理などを行っている。

同事業を実施する沖縄県社協・福祉サービス利用支援センターでは、事務作業の効率化を図ることを目的に平成24年度に民間企業とともに業務支援システムの開発に着手し、今年5

業務支援システムの活用で 事務効率化を図る ～日常生活自立支援事業～

このシステムの導入により、初期相談記録入力から契約書作成、利用料計算請求事務など、業務にかかるほとんどを一元管理することが可能となる。

利用者が増え続ける中、事業担当者や基幹的社協の専門員が行うケース記録や金銭管理等の帳票入力・整理といった事務作業の負担軽減と効率化は急務であった。

そこで、平成22年度から23年度にかけ、県版業務マニユア

による原発事故の影響で厳しい状況下にある社会福祉法人を支援しようと全国社会福祉法人経営者協議会（全国経営協）の要請を受け実施されたもので、（福）ゆうなの会 特別養護老人ホーム谷茶の丘・雅（玉城篤子所長）の介護福祉士4名が派遣されたもの。4月10日から30日までの間、2名ペアで各10日間にわたり実施された。

前半に派遣されたのは比嘉美香さんと富着利奈さんの女性職員ペア。派



▲福島県へ派遣された職員
（写真左から）
仲本直弘さん、伊藤主税さん、
富着利奈さん、比嘉美香さん

遣先の施設では、沖縄料理を食べてもらいたいと思い、玉城所長より送ってもらった沖縄の食材でソーメンチャンプルーを作ったところ「3回もおかわりしてもらった」と大変喜ばれた様子。

ルの作成と諸様式の見直しを行うなど業務の基本的な流れの統一化に取り組み、これを踏まえて今回のシステム開発へとつなげていった。

業務支援システムでは利用希望者からの相談・対応の進捗状況を一覧で確認することができ、また、これまで別々に記録・保存していた生活支援員の援助記録と、専門員が対応したケース会議の記録等を一体化して時系列で確認することができるようになった。この他にも各種帳票出力、利用料や生活



▲業務支援システムを操作する職員

支援員報酬計算機能も備えている。

県社協では業務支援システムを活用し、今後さらなる増加が見込まれる利用者への対応力の強化を図る。

また、後半派遣された仲本直弘さん、伊藤主税さんの男性職員ペアは、「力チャーシーを披露してみんなで踊ったところ、最後は自然と輪ができて、盆踊りのようになった。文化の違いを肌で感じられて面白かった」と振り返った。

派遣をとおしての感想について比嘉さんは、「派遣前は暗い雰囲気ではないかと思い、自分たちが勇気づけに行くつもりだったが、利用者さん

たちの前向きな姿に逆にパワーをもらってきた」と話した。同じく富着さんは「派遣先では『介護』のあり方について考えさせられた。お年寄りと一緒に過ごす時間の大切さを改めて実感した」と振り返る。

また、仲本さんは「休日に訪れた浪江町では震災当時から全く変わらぬ光景に言葉を失った」と語り、伊藤さんは「復興とは何だろうと考えた。まだまだ支援は必要だと感じた」と被災現場を目の当たりにした感想を話した。

仲生福祉会の職員からは、「沖縄も海に囲まれた地域だからこそ、ここで見て感じたことを忘れずに、沖縄に帰っても防災意識を高く持ちつづけてほしい」と声をかけられたといい、その切なる思いを持ち帰った職員派遣となった。

全国経営協ではこの介護職員応援事業を平成27年3月まで継続予定で、沖縄から残り数回の派遣募集を予定している。

ワンストップ型の総合的な就業・生活支援に期待 ―那覇市に「グッジョブセンターおきなわ」開所―

就職・雇用等に関する求職者や事業者等の様々なニーズに対応するため、公労使が一体となつて沖縄県の雇用情勢の改善を図ることを目的に「グッジョブセンターおきなわ」が4月5日に開所した。

同センターは、若年者や中高年齢者、母子世帯等の子育て中の女性や就職困難者といった様々な状況にある求職者への支援はもとより、事業主からの相談もサ



▲初回面接の様子
センターの外観▶



ポートするなど、総合的な就業支援拠点として期待が寄せられている。センターを利用することで、生活や就労に関する様々な悩みを抱えた人が目的にあった相談窓口を見つけられるようワンストップ型の支援を目指している。

なお、沖縄県社協では次の相談窓口を出張相談として定期的に実施している。

■生活福祉資金貸付案内
低所得世帯等を対象とした貸付制度の紹介

(毎週金曜日10時～16時)
■福祉人材コーナー
福祉の仕事希望している方への職業紹介

(毎月第1・第3水曜日10時～16時)

■高齢者無料職業紹介

高齢者(概ね60歳以上)で仕事探しの方への職業紹介

(毎月第3水曜日10時～16時)

◆◆◆◆◆
その他の相談窓口

相談技術の向上を目指して

―生活福祉資金貸付事業担当職員並びに相談員研修会―

県社協では5月16日に「生活福祉資金貸付事業担当職員並びに相談員研修会」を県総合福祉センターで開催した。

生活福祉資金貸付事業の適切かつ円滑な運営を図ることを目的に開催されたこの研修会には、「生活福祉資金相談員整備事業」により相談員を配置している18市町村社

協から41名の担当職員・相談員が参加した。

研修会では、県社協民生部長から昨年度の事業実績が報告され、全体的に貸付が減少している点を挙げ、広報活動の強化を呼びかけた。また、償還率が低下している点について「各市町村社協の相談員においても償還指導に力を入れてほしい」と

協から41名の担当職員・相談員が参加した。

■ハローワーク

求人情報提供、職業相談、資格取得・訓練等の情報提供等

■沖縄県キャリアセンター

15歳から40代前半までの職業相談、履歴書添削、面接対策、各種セミナーの案内

■就職・生活支援パーソナルサポートセンター

就職や生活に問題を抱えている方々に対し、相談員が共に問題を整理し、解決に向けた支援策をコーディネートする。

■女性相談コーナー(マザーズハローワーク併設)

母子世帯や子育て中の方が

仕事に就くための支援を行うほか、「キッズコーナー」も整備している。

■事業主向け助成金相談

助成金制度をはじめとした、事業主からの雇用支援施策に関する相談

■新規就農相談

就農関係情報の提供、農業及び経営技術の習得に必要な研修先の紹介、融資制度の紹介等

グッジョブセンターおきなわ

那覇市泉崎1-15-10

(旧ろうきん本店跡)

TEL 098(865)5006

(月・金・9時～17時)

要望した。

続く事業説明では、県社協の貸付担当者から貸付対象世帯かどうか判断するための相談カードの記入のポイントが紹介された。また、関連する制度や生活福祉資金の取扱いの変更点等を説明するとともに、相談者が必要に応じて他の制度も利用できるよう公的貸付制度や関係機関の情報提供を行った。

続いて、県社協の償還担当者より償還期間中の各種帳票について解説したほか、償還指導に際しては「世帯の状況を把握しながら、無理の無い償還が行えるように一緒に考えてほしい」と助言した。

質疑応答では、各市町村社協の担当職員から寄せられた質問に県社協担当者が回答し、貸付対象要件の再確認や償還が難しい世帯への対応方法のポイントを学ぶなど、日頃の相談援助の疑問解消を図ると同時に相談技術の向上を目指した研修会となった。

充実の会員交流事業 ソウェルクラブおきなわ

沖縄県社協では5月31日、「ソウェルクラブおきなわ推進委員会」を開催し、会員交流事業など本年度の福利厚生事業計画が協議・承認された。その内容は以下のとおり。

会員交流事業の実施

多くの会員が満足できるサービスメニューとして、定番の「映画鑑賞券」や「図書カード」をはじめ好評だった「ホテルランチ券」をペアで提供する。県外旅行では「東京ディズニーランド&シー」を用意し、2日間のパスポート付きで宿泊先も徒歩5分で行き来できる旅行内容となっている。

また、新たに「沖縄本島・宮古宿泊プラン」を企画したほか、「プロ野球公式戦」

では観戦前に会員が交流できるように食事券を付けている。

地域開発メニューを開拓

会員の声に応え、身近に利用できるメニューの充実を目指し、ホテル宿泊利用料や美ら海水族館等の娯楽施設入場料の割引等、企業との提携に向けて取り組み予定。

福利厚生センター沖縄事務局では、社会福祉施設等従事者の確保・定着に向けて取り組んでいます。まだ加入していない法人等は、お気軽にご連絡ください。

【問合せ】

沖縄県社会福祉協議会
福利厚生センター沖縄事務局
電話 098(882)5703
※会員交流事業計画は、ホームページでもご確認いただけます。
<http://www.sowel.or.jp/roffic/?id=47>

ソウェルクラブおきなわ会員交流事業・各種講習会事業計画

区分	事業名	期日・会場	概要等	助成内容等	募集数
旅行	沖縄本島・宮古島宿泊プラン	8月18日～24日 オキナワマリオットリゾート&スパ 宮古島東急リゾート [オーシャンタワー]	夏休みを利用して、ご家族でリフレッシュ!	34,800～20,600円の旅行費用に対して会員10,000円、家族5,000円を助成	会員：20名 家族：20名 ※1日当たり5ルーム
	開園30周年を迎えた東京ディズニーリゾート2日間	7月27・28日、8月3・4日出発 東京ディズニーランド&シー	夏休みを利用して、ご家族で楽しめる2日間の旅行	89,800～74,800円の旅行費用に対して会員10,000円、家族5,000円を助成	会員：20名 家族：20名
コンサート等	ディズニー・ライブ!	8月31日・9月1日 沖縄コンベンションセンター劇場棟	一冊の本から始まる、夢の世界へようこそ!	S席5,000円に対して半額(2,500円)助成	会員1名2枚
	劇団四季ファミリーミュージカル	2月23日～ 沖縄コンベンションセンター 他	世界の名作が劇団四季のミュージカルで蘇る	S席4,000円に対して半額(2,000円)助成	会員1名2枚
スポーツ	プロ野球公式戦	7月9日・10日 沖縄セルラースタジアム那覇	プロ野球 阪神タイガース VS 中日ドラゴンズ戦のチケット	食事券及びA席チケット5,000円に対し2,500円を助成	会員1名2枚
	バスケット琉球ゴールデンキングス共通チケット	10月～4月 26試合程度 県総合運動公園体育館 他	バスケットbjリーグ琉球ゴールデンキングス共通チケット	割引価格1,500円に対し500円助成	会員1名2枚
チケット配布	会食ランチ「ホテルランチ券」	7月1日～12月末 ハーバービューホテル 他	本島、宮古、八重山における指定ホテルのランチ券への助成	2,000円分ランチ券に対し、半額(1,000円)助成	会員1名2枚
	図書カード	12月中旬配布	離島在住の会員に対して、図書カードの助成を行います。	2,000円分の図書カードに対し半額(1,000円)助成	会員1人2枚
	映画鑑賞券	12月中旬配布	休日等を利用して映画を楽しんでいただきます。	国映系共通映画券に対し310円助成	会員1人2枚
贈呈事業	入学祝金贈呈	6月下旬贈呈	離島在住の会員に対し、お子様の入学祝金を贈呈。	小中学校 5,000円 高校 20,000円	会員の家族
講習会	接遇講習会	9月頃	職場で必要な接遇マナーについて、専門講師が実演を交えながらわかりやすく説明します。	参加費：無料	会員のみのみ
	パソコン講習会	11月頃	エクセル・アクセス・パワーポイント等、参加者のレベルに応じた講習会を開催。	参加費：無料	会員のみのみ

平成25年度沖縄県介護支援専門員 再研修・更新研修(実務未経験) ～ 受講案内 ～

《介護支援専門員証の有効期限について》

介護支援専門員証には有効期限が設けられており、5年毎の更新が必要となっています。更新するには指定の研修を受講する必要があります。今年度の更新に係る研修を下記のとおり開催いたしますので、介護支援専門員業務に従事していない方で、対象となる方は受講申込みの手続きを行ってください。

《あなたは該当しますか?》

すでに有効期限が切れており、今後実務に従事する予定がある。

有効期限が平成27年3月末までに満了し、かつ実務経験を有しない者。

介護支援専門員再研修

介護支援専門員更新研修

◎開催日◎

【前期】10月4日～6日(3日間)【後期】11月15日～17日(3日間)

◎場 所◎

沖縄県総合福祉センター(那覇市首里石嶺町4-373-1)

◎申込期間◎

7月1日(月)～8月9日(金)

◎申込方法◎

本会ホームページを確認ください。<http://www.okishakyo.or.jp/jinzai/>

※再研修及び更新研修(実務未経験)は同様の内容で規定されているため、合同で実施いたします。

※実務経験者を対象とした研修は「専門研修Ⅰ、専門研修Ⅱ」となります。(沖縄県介護支援専門員協会で実施)

本研修に関するお問合せ先 (福)沖縄県社会福祉協議会 福祉人材研修センター 098-882-5703

あなたも介護講座を受講しませんか? ～ 沖縄県介護実習・普及センター ～

一般県民対象

はじめよう
シリーズ2

知って安心! 役立つ知識や
介護技術を学びます。



- | | | |
|-----------|-------|----------------------------------|
| ① 7/31(水) | 食事編 | 飲み込みのしくみ・食事の姿勢と介助方法 |
| ② 8/7(水) | 排泄編 | ポータブルトイレの種類と選定方法・排泄のしくみとオムツの装着方法 |
| ③ 8/14(水) | 入浴編 | 実際に浴槽を使つての体感型入浴講座・入浴の介助方法と留意点 |
| ④ 8/28(水) | 着脱編 | 身体の特徴と着替えの介助方法 |
| ⑤ 9/4(水) | 住宅改修編 | リフォームと住宅改修の違い・住宅改修に関する介護保険について |

定 員 先着16名程度

時 間 13時30分～16時30分

会 場 沖縄県総合福祉センター

料 金 200円/1講座(全5回)

受 付 7月8日(月)9:00受付開始(定員に達し次第締め切らせていただきますのでご了承ください。)

お申込み・お問合せ 電話 098-882-1484 F A X 098-882-1486
<http://www.okishakyo.or.jp/kaigozisyu/>

『平成24年度 小地域福祉活動実践事例集』を発刊



身近な生活圏域（自治会区や校区単位）における住民同士の「助け合い」や「支え合い」による小地域福祉活動が全国的に注目されている。

沖縄県社協では、県内各地で取り組まれている様々な小地域福祉活動を取り上げ、併せて社協活動をPRすることを目的として、「平成24年度小地域福祉活動実践事例集」を発刊した。

この事例集は、23年度から4力年かけて、県内各地区（北部、中部、南部、宮古・八重山・本島周辺離島）の実践事例を紹介することとしており、2号目となる平成24年度号は中部地区の10市町村社協の事例を掲載している。

どれも地域の特色等を踏まえた活動事例であり、大いに参考となる一冊。是非ご一読いただきたい。事例集に関するお問い合わせは、沖縄県社協・地域福祉部まで。



▲昨年度の講習会の様子

『福祉有償運送運転者講習会』 ・セダン等運転者講習会のご案内

県社協では、国土交通大臣の認定を受けた機関であるNPO法人Jネッ

トの協力のもと、「平成25年度福祉有償運送運転者講習会・セダン等運転者講習会」を次のとおり実施致します。
詳細・申込み等については、講習会1カ月前に本会ホームページにてご案内いたしますので、ご確認ください。

■開催日
1日目9月14日（土）座学
2日目9月15日（日）実技



■対象：移送サービス担当者、訪問介護員、移送ボランティア等
■会場：県総合福祉センター 西棟4階 第7会議室
■問い合わせ
県社協地域福祉部 外間
Tel 098(887)2000

あなたの地域の福祉 情報をお寄せください

広報紙「福祉情報おきなわ」では、県内各地の福祉活動を紹介する「シリーズ活動最前線」の連載を行う

ています。あなたの地域の活動を本紙で紹介しませんか。担当者が取材に訪問します。皆さまからの情報をお待ちしています。
連絡先は県社協総務企画部まで
Tel 098(887)2000

寄付・寄贈者芳名 (4月1日～5月31日)

ご寄付いただき、誠にありがとうございます。



●沖縄県地域活動連絡協議会 様

●蔵當八州男様
●アクサ生命保険(株)様
●いけばなインター
ナショナル沖縄支部様

※本会への寄付については税制上の優遇措置が受けられます。

編集後記

県社協が手掛ける事業は実に幅広い。実に面白い！

(伊良皆)

「絵を始めたことで交友関係が広がった。恩師や友人がいてこそ今の自分がある。『出会いが人生の招待状』です。」と比嘉さんは目を輝かせて絵画の魅力を語った。

「絵を始めたことで交友関係が広がった。恩師や友人がいてこそ今の自分がある。『出会いが人生の招待状』です。」と比嘉さんは目を輝かせて絵画の魅力

作品名「慶佐次風景」



作成者：比嘉 政榮 さん

表紙の絵